



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 6/10(月)～6/16(日)
今週の振り返り 6/3(月)～6/6(木)
来週の注目点 ————— 6/10(月)～6/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



日米での金融政策決定会合

	 米国	 日本	 欧州
月 6/10	5月NY連銀インフレ期待	1-3月期GDP (2次速報) 4月国際収支 5月景気ウォッチャー調査	
火 6/11	5月NFIB中小企業楽観指数	5月マネーストック 5月工作機械受注	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：4月週平均賃金、失業率 ウクライナ復興会議 (ドイツ、-12日)
水 6/12	5月消費者物価指数 FOMC (11日-)	5月企業物価指数	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：4月経常収支 英：4月月次GDP 英：4月鉱工業生産 英：4月貿易統計
木 6/13	5月生産者物価指数 NY連銀総裁講演	4-6月期法人企業景気予測調査	欧：4月鉱工業生産 G7首脳会議 (イタリア、-15日)
金 6/14	6月ミシガン大消費者信頼感指数 シカゴ連銀総裁講演	日銀金融政策決定会合 (13日-) 4月第3次産業活動指数	欧：4月貿易統計 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
土 6/15			ウクライナ平和会議 (スイス、-16日)
日 6/16			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 6/10		中：*5月社会融資総量 中：*5月通貨供給量 (M2) 尼：5月消費者信頼感指数 馬：4月鉱工業生産	土：4月失業率 土：4月鉱工業生産 土：4月経常収支
火 6/11	豪：5月NAB企業調査 加：4月住宅建設許可金額	比：4月貿易統計	土：4月小売売上高 南ア：4月製造業売上高 伯：5月消費者物価指数 墨：4月鉱工業生産
水 6/12		中：5月生産者物価指数 中：5月消費者物価指数 印：5月消費者物価指数 印：4月鉱工業生産 印：*4月貿易統計 泰：金融政策委員会	伯：4月サービス業売上高
木 6/13	豪：5月CBA家計支出指数 豪：5月雇用統計	泰：5月消費者景気信頼感指数	露：4月貿易統計 伯：4月小売売上高
金 6/14	加：4月製造業売上高 加：4月卸売売上高	印：5月卸売物価指数	土：6月予想インフレ率 露：5月消費者物価指数
土 6/15			
日 6/16			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

景気指標の下振れが利下げ期待の巻き戻しに

経済・金利

- 金利は全般的に大幅低下した。ISM製造業景況感指数の下振れが大きく影響し、その後も低下基調となった。FF金利先物での年内利下げ回数の織り込みは約2回に高まっており、長期金利低下の原動力となった。
- **5月ISM景況感指数**は業種で明暗が分かれる結果だった。製造業は48.7と下振れ。支払価格指数が低下したものの、先行指標となる新規受注指数が2カ月連続で低下。受注・在庫バランスも景況感の更なる悪化を示唆。反面、非製造業は53.8と上振れ。新規受注指数が上昇した一方で支払価格指数は低下とソフトランディングを示唆する内容だった。ただし、雇用指数は4カ月連続で分水嶺となる50割れ。5月ADP雇用統計も弱い結果と、先行きの雇用環境に対する慎重な見方がにわかに増えつつある。
- **4月JOLTS求人件数**は2カ月連続で低下と労働需要の継続的な後退を示唆。求人率は4.8%まで低下し、先行きの更なる労働需要の減退は失業率の上昇を伴いやすい。

株式

- 6日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.43%。**利下げ期待の巻き戻し**が株高要因となった。5日には**S&P500とナスダック総合指数が史上最高値を更新した**。
- 4日の4月JOLTS求人件数や、5日の5月ADP雇用統計の予想比下振れが、「インフレ鈍化を示唆した」として、利下げ期待の回復と金利低下を促した。半導体を中心としたハイテク株主導で株式相場は上昇。**エヌビディア**は2日に新型AI向け半導体の投入計画を発表したことも相俟って5日まで連騰。同日、時価総額が米国株史上3社目となる3兆ドル台に到達した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、金利上昇の一服を受けて先週末から6日まで+0.78%。
- Nareitカンファレンスでは経済動向よりも個別の業績見通しに関心が集まった。市場も個別の動向を織り込みに行く動きが中心。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



6月FOMCと物価指標

経済・金利

- 最注目目の6月FOMCほか、経済指標は会合に前後して5月CPIとPPIなど。
- 6月FOMCにおける1つ目の注目点は四半期ごとに公表される**FOMC参加者のFF金利見通し**。全体的に上方修正される可能性が高く、2024年は中央値で2回の利下げを示唆する見込み。年内1回の利下げだとタカ派サプライズとなるが、執行部としては政策オプションを確保しておきたいだろう。
- もう1つの注目点はパウエルFRB議長の記者会見。直近のFRB高官発言では4、5カ月分の物価指標を確認したいとする辛抱強い姿勢が強まっており、議長も同様の見解を示す可能性が高いだろう。ただし、今週の景気指標の弱さを受けて、景気下支えを意識したハト派的な発言をすれば、金利低下・株高が進む可能性もある。
- FOMC直前の食品・エネルギーを除くコアCPIは、市場予想の前月比+0.3%通りであれば無風か。FOMC翌日のPPIにも注目。

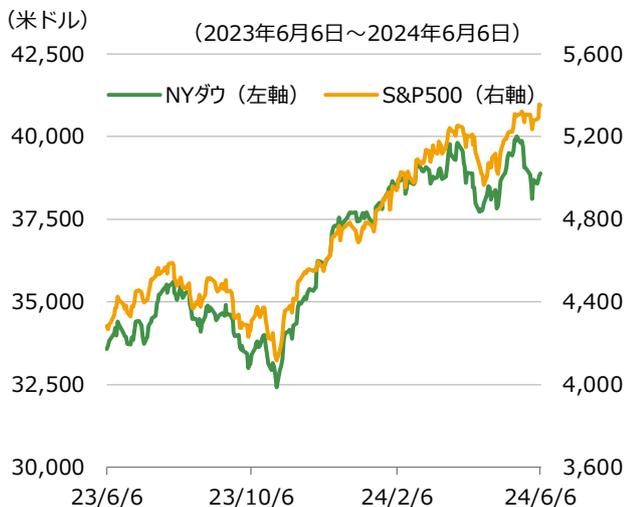
株式

- **11日(火) -12日(水)にFOMCが開催。12日は5月CPIも発表。**10日(月) -14日(金)にアップルが開発者会議を開催する。
- 今週は雇用の息切れを示す経済指標がインフレ鈍化の兆しと受け止められ、前週から一転、利下げ期待の巻き戻しと金利低下・株高が進んだ。来週はFOMC参加者のFF金利見通しで、前回年内3回と示唆された利下げ回数がどの程度減少するのかが注目される。過去2カ月間、市場での年内利下げ織り込みは1~2回を行き来し、株価も上下動を繰り返した。新たな見通しにより、当面の相場の方向性が定まる可能性がある。

REIT

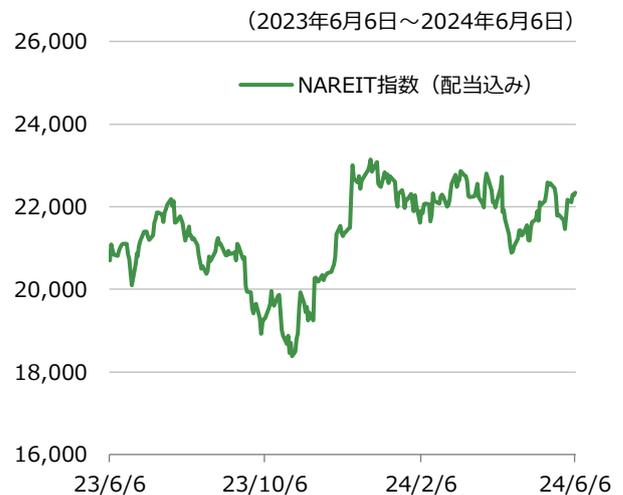
- 足元の高金利環境下でも、財務が健全なREITは物件取得機会をうかがっており、今後も外部成長に関するニュースフローは続きそうだ。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

原油価格急落し金利も急低下

経済・金利

- 金利は全般的に低下。米国の経済指標の下振れにより米金利が大きく低下し、為替は円高が進行。これを受けて、国内金利は米金利に追随し低下。さらに、円安対策としての追加利上げ観測などが後退したことも金利低下圧力となった。
- 5日発表の4月毎月勤労統計は、実質賃金が前年比（以下同じ）▲0.7%と低下率は縮小したが、共通事業所ベースでは所定内給与が+2.1%と前月2.0%からの伸びは僅か。春闘の結果の反映には時間を要するか。

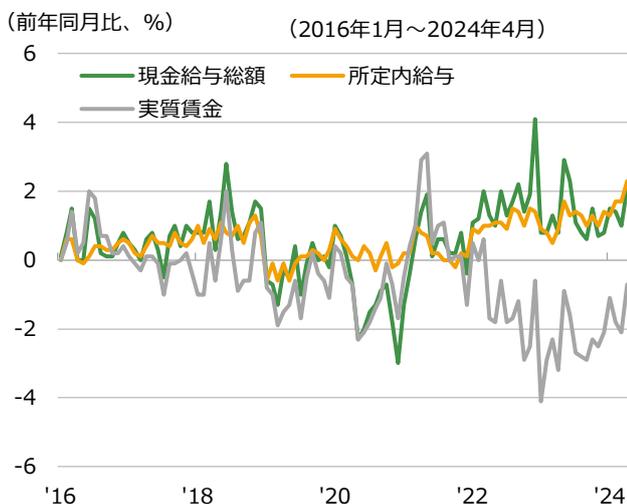
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から6日までの騰落率は+0.80%。海外金利の低下を受けて国内長期金利も上昇一服。配当と長期金利の利回り格差も拡大した。
- 5月の東京都心5区オフィス空室率は上昇したが、平均賃料は大幅に上昇した。

株式

- 前週末比の騰落率（6日まで）はTOPIXが▲0.6%、日経平均株価が+0.6%。OPECプラス閣僚級会合で10月以降の自主減産の段階的縮小が決定され**原油価格が急落**。また、ISM景況感指数で支払価格指数が低下したことなどから国内外の**金利が急低下**し、先物主導と見られる買いで日経平均株価が上昇し大型株優位となった。一方、バリュー株や小型株が下落した。また、大手自動車メーカー数社の認証試験での不正が報じられた**自動車関連株も下落**した。
- 個別では、メルカリ、JMDC、サンリオ、ロート製薬など、これまで大幅に下落してきた銘柄や、アナリストのレーティング引き上げが好感された銘柄が上昇した。一方、個人投資家の注目度が高く、これまで大幅に上昇してきた**レーザーテック**、ソシオネクスト、北海道電力など**AI・データセンター関連**の一角が急落したほか、大幅に上昇してきた**地銀株**も利益確定と見られる売りで急落した。

日本：毎月勤労統計



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米CPIと日米の金融政策決定会合

経済・金利

- 13日（木）・14日（金）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。政策金利の据え置きが予想されるほか、国債買入れ減額の有無が注目される。足元では円安進行に一服感が出ており、日銀の経済・物価情勢に対する見方に変化があるかを確認したい。
- 10日（月）に1-3月期GDP2次速報が公表される。1次速報で実質GDP成長率が2四半期ぶりのマイナス成長となったが、3日に発表された1-3月期法人企業統計を受け、民間設備投資が下方修正される見込み。

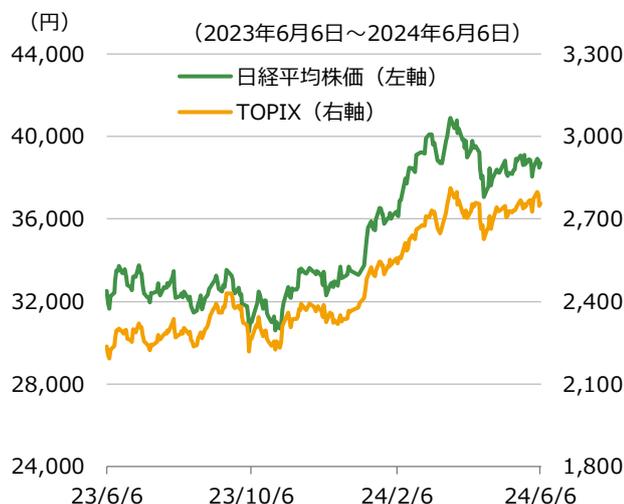
REIT

- 国債との利回り格差もある程度あり、金利が上昇したとしても下落幅は限定的とみる。
- 5月のJ-REITの投資主体別売買動向では、国内公募投資信託からの資金流出が想定されている中、長期金利上昇を受けて海外からの資金や国内金融機関がどのように反応したか注目したい。

株式

- OPECプラス閣僚級会合を受け**原油価格が急落**し早期の反発が難しそうな状況となったことは株式市場にとって非常にポジティブ。今後はガソリン価格下落などを通じてインフレ沈静化を促すと想定する。ただし、**米エヌビディア株の続伸**にもかかわらず日本の**AI・データセンター関連株が大幅に下落**したほか、金利低下を受けて銀行株など**バリュー株も大幅に下落**した。これまでの上昇が大きかった銘柄は利益確定の売り圧力が強まると見る。一方、金利上昇を懸念して下落していた**不動産関連株**や物色の圏外となっていた**小型グロース株**などは見直し買いの余地が大きかろう。
- 来週の**FOMC**では、参加者の政策金利見通しに注目。前回のFOMC議事要旨の内容などからタカ派的となる可能性も。また、**5月米CPI**はガソリン価格の下落などから沈静化方向とみられ、今後の利下げ期待が高まるか。国内では**日銀金融政策決定会合**後の植田総裁の発言と為替相場の動向に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **英国の雇用関連指標**

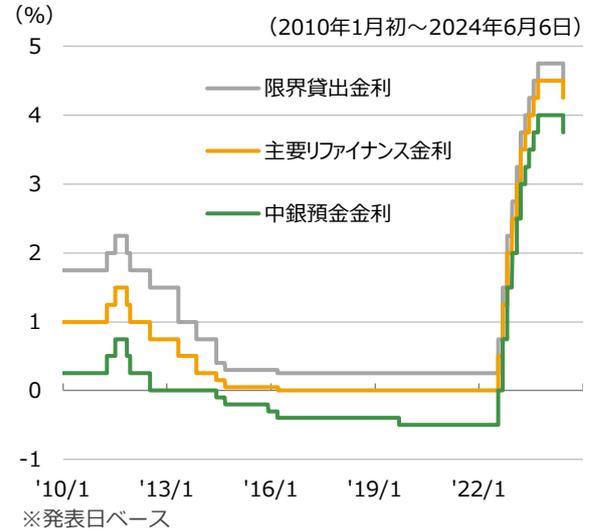
今週の振り返り

- **ECB**は市場予想通り0.25%ptの利下げを決定した。2023年9月に最後の利上げを実施してから前回4月の理事会まで5会合連続で政策金利を据え置いていたが、前会合では今会合での利下げを示唆する一文を声明文に記した。その後のECB高官の発言から、今会合での利下げは半ば既定路線と考えられていたため、理事会後の市場の反応は限定的に。利下げの理由はインフレ率の低下と、インフレ見通しの信頼性の向上。実際、2022年10月に10.6%であったインフレ率は直近の2024年5月に2.6%へ低下している。確かに、失業率は6.4%とユーロ圏発足来最低で、賃金上昇圧力は根強く、当面のインフレ率はでこぼこした推移との想定の下、インフレ見通しは小幅に上方修正されたが、2025年末に目標値の2%に達するとの見通しの確度は高まっているとし、ラガルド総裁は利下げを正当化した。もっとも、今後の金融政策については、データに基づく会合毎の決定であることが強調されたため、市場での年内の利下げ織り込みの程度はやや後退した。それでも、現在の政策金利の水準は中立金利からはほど遠いとのラガルド総裁の発言に鑑みれば、当面は四半期毎に0.25%ptの利下げを見込む。

来週の注目点

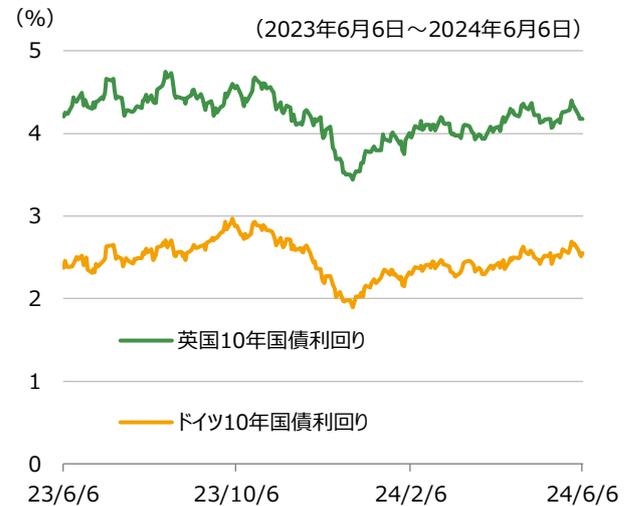
- 欧州では3月にスイス、5月にスウェーデン、そして今週はユーロ圏、デンマークで利下げが決定された。欧州の主要国では次に**英国**の利下げが見込まれるが、英国の利下げには、物価、賃金の伸びがもう一段鈍化する必要がある。消費者物価のうち財価格は直近の4月に前年同月比▲0.8%と、約3年振りに下落に転じたが、サービス価格は同+5.9%と高い伸びが続いている。主因は労働需給のひっ迫に伴う賃金の上振れで、その点が解消されないことには、インフレ目標の2%が現実的に視野に入っていない。その意味で、11日（火）発表の週平均賃金と失業率は要注目。

ユーロ圏：ECBの政策金利



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 日銀金融政策決定会合

今週の振り返り

- 前週末、5月ユーロ圏HICPが上振れし、ユーロ円は170円台に上昇。4月26日～5月29日の通貨当局の**円買い為替介入額**が約9.8兆円と発表された後、米ドル円はやや円高に。4月米個人消費支出が市場予想を下回り、米ドル円は156円台に下落したが、米金利低下を受けて米株価が反発するとリスクオンの円安で157円台を回復した。
- 今週初、**メキシコ総選挙**での左派与党の圧勝を受け、先行きの財政悪化懸念によりメキシコ・ペソが急落するとともに**リスクオフの円高**に傾いた。OPECプラスが10月以降に自主減産を段階的に縮小することで合意した影響で原油価格が下落し、米ドル安・円高に作用。また、5月米ISM製造業景況感指数の下振れが米金利低下・米ドル安に作用した。4日には**インド下院総選挙**で与党が単独過半数を失い、ルピー安とともにリスクオフの円高が進行。5月独失業者数の上振れによるユーロ安もあり、ユーロ円は一時168円を割り込んだ。4月米JOLTS求人情数の下振れによる米ドル安もあり、米ドル円は154.53円まで下落した。
- その後リスクオフが一巡し、米金利が低下するなかでも**リスクオンの円安**が支えとなり、米ドル円は底堅く推移。**ECB**は市場予想通り利下げしたが、2024年と25年のインフレ予想の上方修正がユーロ高に働いた。

来週の注目点

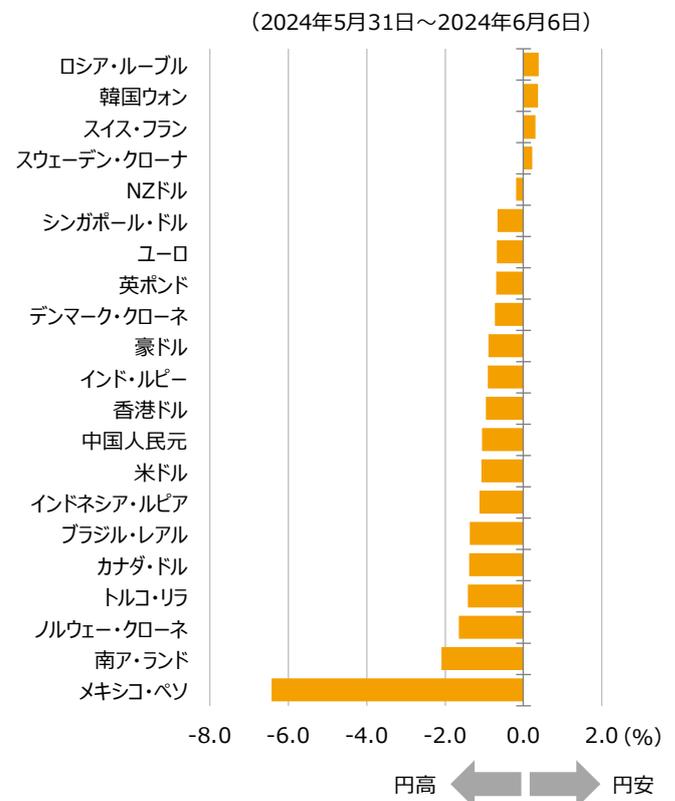
- **日銀金融政策決定会合**に注目。早ければ来週の会合で長期国債の買入れ減額を検討との観測報道も一部にある。金融引き締め方向の政策決定があれば円高に振れるだろうが、先行きの政策示唆だけではタカ派的でない市場にみなされ円安に振れるだろう。
- **5月の米CPI**と、**FOMC参加者のFF金利見通し**にも注目。米CPIやFF金利見通しが市場の想定に比べて高いか低いか、米金利の変動を通じて米ドル相場を左右しそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 雇用統計

今週の振り返り

- 世界的な市場心理の改善に支えられて豪ドルは米ドルに対して小幅に増価。円高進行により対円では減価した。北米金利の低下を受けて、豪州の国債利回りも全般に低下。
- **1-3月期実質GDP**は前期比+0.1%と市場予想の+0.2%を小幅に下回り、成長率の減速継続を示した。個人消費や政府支出がプラスに寄与した一方、鉱業投資の減少などにより総固定資本形成がマイナスに寄与。インフレ率は足元で下げ渋りの様相だが、景気への配慮を崩していないRBAにとって利上げ再開を躊躇させる材料になりそうだ。
- 一方、今週発表された住宅関連指標は強く、RBAの利下げ転換を阻む要因になり得る。**5月コアロジック住宅価格指数**は前月比+0.8%と高い伸びを示し、水準としては4月に続いて過去最高を更新した。**5月新規住宅融資額**は前期比+4.8%（市場予想は+1.5%）で持ち直し基調が鮮明になった。

来週の注目点

- 13日（木）発表の**5月雇用統計**に注目。最近では月ごとの振れが大きい点に留意したい。



カナダ | 米国の材料はカナダ銀行の利下げを後押しするか

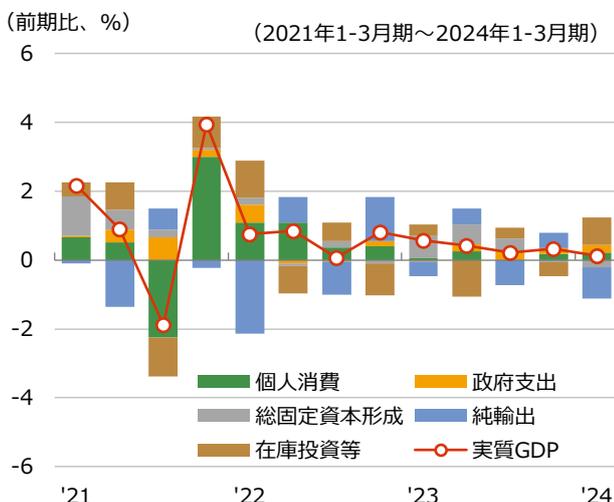
今週の振り返り

- 5日の**金融政策決定会合**では、政策金利を5%から4.75%に引き下げる事が決定された。マクレム総裁は「利下げを急ぎすぎれば、これまでの成果を台無しにする恐れがある」とした一方、インフレ沈静化が進めば「追加利下げを想定するのは合理的」とも発言。今後のデータ次第では次回7月会合でも利下げを検討する可能性を示唆。
- カナダ銀行の利下げは市場予想通りだったが、一部に政策金利の据え置きを予想する市場参加者がいたほか、マクレム総裁の追加利下げに前向きと解釈される発言を受けて、幅広い年限の金利が低下した。カナダ・ドルは円や米ドルに対して減価したが、カナダの利下げが世界的な市場心理の改善につながった模様で、金利の反応に比べると通貨の動きは小幅なものにとどまった。

来週の注目点

- カナダ固有の材料は乏しい。米国の利下げ観測が高まれば、カナダ銀行も利下げをより進めやすくなるとみられるため、来週は米国のFOMCやインフレ指標に注目したい。

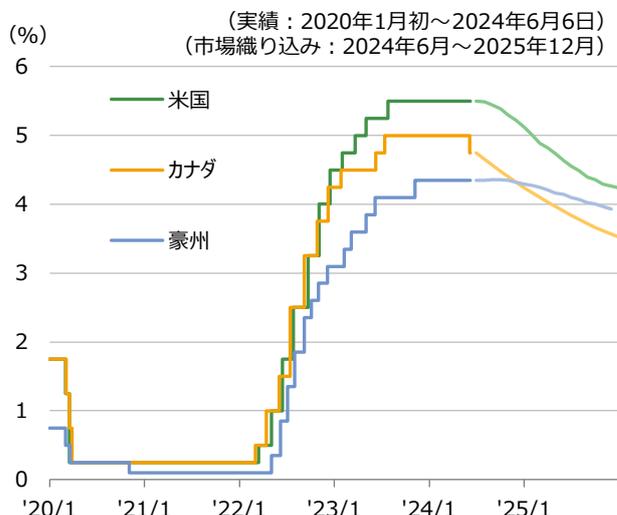
豪州：実質GDP



※棒グラフは需要項目別寄与度

(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

各国の政策金利（実績と市場織り込み）



※市場織り込みは2024年6月6日時点（豪州は2025年11月まで）

(出所) ブルームバーグ



中国 | 5月社会融資総量

今週の振り返り

- 米金利の顕著な低下にも拘らず、中国国内の材料が重しとなり、CSI300指数は先週末比+0.3%に留まった。
- 月初発表の**民間調査企業集計の不動産販売状況**については、回復の兆しは乏しく、5月17日発表の不動産対策の効果に疑問が深まっている。特に、3級以下の中小都市を中心に手掛け、経営破綻の危機に瀕しているカントリー・ガーデン社は、5月販売が前年同月比▲76%と深刻な状況から脱出できず。3級以下の中小都市の潜在的な住宅購入者が大都市に誘導され、需要不足の深刻化が懸念され、先行き不安は根強い。
- 外電によると、EUが7月4日から**中国製EVに臨時関税**を課す予定。また、4カ月以内に永久的な関税にシフトするかを決める模様で、欧州輸出を活路とする中国EVメーカーにはネガティブ材料になろう。

来週の注目点

- 社会総与信を示す**5月社会融資総量**に注目。前年同月比伸び率の急減速に歯止めがかかり、需要不足の深刻化が一巡するかに注目。

インド、ASEAN | インドの組閣や次期首相の就任式

今週の振り返り

- 株式市場は、米金利の顕著な低下を好感し、タイを除き軒並み上昇。特に、ベトナムでは通貨安圧力が後退し、先週末比+1.7%。
- **インド**では、**総選挙**に大きく揺れ動く一週間となった。週初は、前週末に発表された多くの出口調査が与党BJP（インド人民党）の圧勝を予測したことを受け、3%超上昇。しかし、開票日の4日に蓋を開けてみると、与党BJPの議席数の単独過半数割れとなり、失望感が膨らみ、急落した。ただ、BJPを含む与党連合NDA（国民民主同盟）が議席数の過半数を獲得し、モディ氏の「3期目入り」が確実になると、株式市場には買戻しが入り、前週末比+1.5%と、プラスを維持。今後は政策運営上のスピード感が低下しようが、インド経済の好循環はすでに形成されているほか、モディ氏推進の投資主導、外資誘致等の各種政策は継続され、高成長が続くと見込む。

来週の注目点

- **インド**の総選挙関連で、**組閣やモディ次期首相の就任式等**の予定（日程は未定）。モディ次期首相の発言などに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- メキシコの総選挙で与党が想定以上に議席数を伸ばしたことで、拡張的な財政政策への懸念が高まり、メキシコ・ペソが急落。ブラジル・レアルは対米ドルで連れ安となる場面もあったが、ブラジル中銀ネット総裁の追加利下げに慎重な発言や世界的な市場心理の改善を背景に前週末付近の水準まで買い戻された。円高によりレアル円は下落。利下げ観測の後退で短期金利は上昇したが、海外金利の影響を受けて中長期金利は低下。
- **1-3月期実質GDP**は前期比+0.8%となり、昨年後半のゼロ%成長から脱した。需要項目別では、個人消費と総固定資本形成が強く、利下げによる内需の回復を示す内容。
- **5月製造業PMI**は52.1と前月の55.9から低下。ブラジル南部を襲った豪雨の影響が大きく、仕入価格の上昇も指摘された。一方、**サービス業PMI**は55.3と前月の53.7から上昇。インフレ再燃の懸念も乏しい。

来週の注目点

- 11日（火）に**5月消費者物価指数**が発表される。自然災害の財価格への影響に注目。



トルコ

インフレ期待の低下と為替相場の安定が続くか

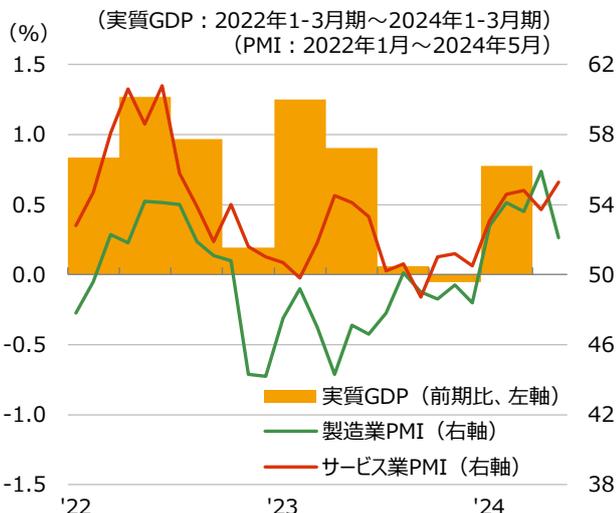
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して前週末比ほぼ変わらず。総選挙の結果を嫌気して急落したメキシコ・ペソに連れて、リラも対米ドルで減価する場面が見られたが、リラは減価前の水準付近まですぐに買い戻された。
- **5月消費者物価指数**は前年同月比+75.4%と、4月の+69.8%から伸びが一段と加速。ただし、昨年5月の大統領選挙前にガス料金が一時的に無料化されたことなどによるベース効果の影響が大きく、「住居・公共料金」の項目を除けば鈍化した計算になる。全体の数字も6月以降は明確に鈍化しよう。もっとも、前月比で見ても足元では+3%台の伸びが続いており、政府がめざす前年比プラス1桁台は全く視野に入らない状況。当面は引き締め的な金融・財政政策ならびに為替相場の安定を維持する必要があるだろう。

来週の注目点

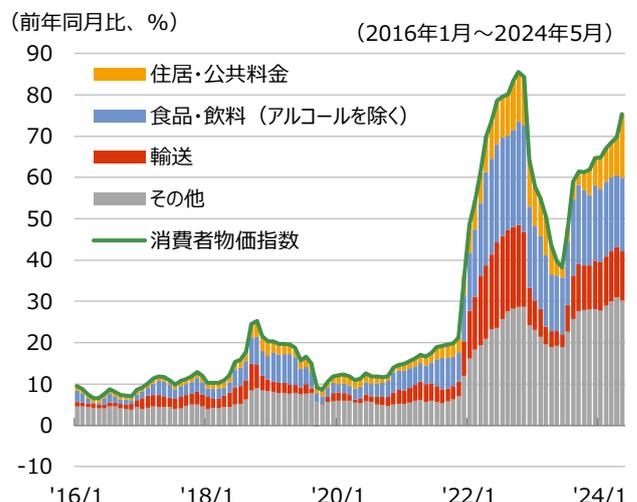
- 14日（金）に**6月予想インフレ率（今後1年）**が発表される。5月の+33.2%から低下し、インフレ沈静化への期待を高めるか注目。また**為替相場の安定**が続くかも注目。

ブラジル：実質GDPとPMI



(出所) ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数



※棒グラフは項目別寄与度

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/6	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		6/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	0.25	5.25	米国	4.29%	-0.20	0.63	2.73	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	-0.25	0.50	4.25	ドイツ	2.55%	0.08	0.18	2.76	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.75	5.15	英国	4.17%	-0.05	-0.03	3.38	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20	日本	0.96%	0.06	0.54	0.88	
カナダ	翌日物金利	4.75%	-0.25	0.25	4.50	カナダ	3.39%	-0.22	0.12	1.94	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25	豪州	4.23%	-0.15	0.42	2.54	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	中国	2.31%	0.00	-0.40	-0.82	
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	7.01%	-0.09	0.03	0.98	
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.00	0.50	2.75	インドネシア	6.91%	0.01	0.56	0.48	
ブラジル	セリック・レート	10.50%	-0.25	-3.25	7.00	ブラジル	11.85%	0.23	0.56	2.53	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	7.00	メキシコ	9.76%	0.16	0.90	3.13	
トルコ	1週間物レポ金利	50.00%	0.00	41.50	31.00	トルコ	25.03%	-0.52	11.68	6.91	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		6/6	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		6/6	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,886	0.1%	15.8%	11.9%	米ドル	155.61	1.1%	11.4%	42.1%	
	S&P500	5,353	3.3%	25.0%	26.6%	ユーロ	169.47	2.3%	13.5%	27.2%	
ユーロ圏	STOXX 50	5,069	2.3%	18.0%	24.0%	英ポンド	199.04	2.9%	14.7%	28.4%	
日本	日経平均株価	38,704	1.2%	19.1%	33.7%	カナダ・ドル	113.84	1.1%	9.3%	25.6%	
	TOPIX	2,757	1.1%	23.3%	40.7%	豪ドル	103.73	1.7%	11.4%	22.4%	
中国	MSCI中国	60.81	-0.8%	-0.7%	-44.4%	中国人民元	21.48	0.7%	9.5%	25.5%	
インド	MSCIインド	2,759	2.6%	32.7%	51.7%	インド・ルピー	1.87	1.3%	10.3%	24.4%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,930	-3.0%	-7.7%	9.2%	インドネシア・ルピア	0.957	-0.4%	1.8%	24.9%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,284	3.4%	15.8%	-6.6%	フィリピン・ペソ	2.67	-0.8%	7.6%	15.6%	
						ベトナム・ドン	0.614	1.2%	3.1%	29.1%	
						ブラジル・リアル	29.60	-2.4%	4.1%	36.4%	
						メキシコ・ペソ	8.65	-5.1%	7.7%	57.7%	
						トルコ・リラ	4.81	1.0%	-25.0%	-61.9%	

リート		6/6	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,349	3.0%	8.0%	-1.4%
日本	東証REIT指数	1,743	-4.7%	-7.1%	-17.2%

商品		6/6	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	75.55	-3.7%	5.3%	8.5%
金	COMEX金先物価格	2,391	2.6%	20.7%	26.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



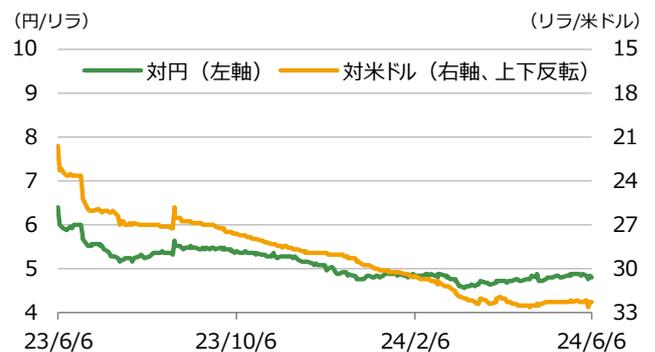
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



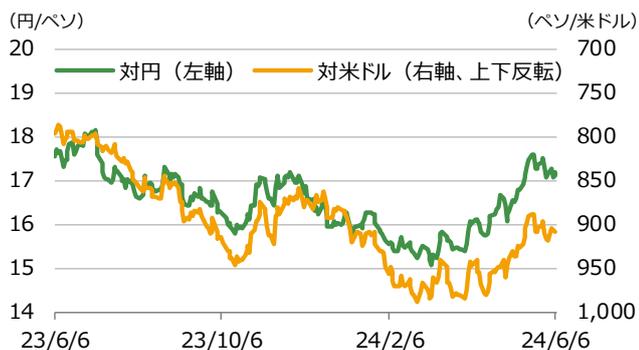
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



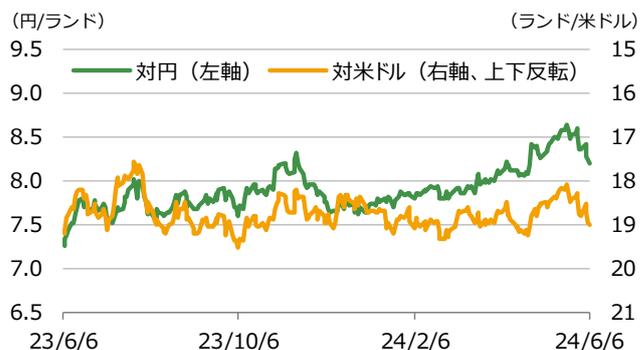
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

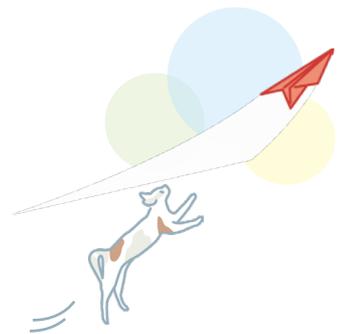
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

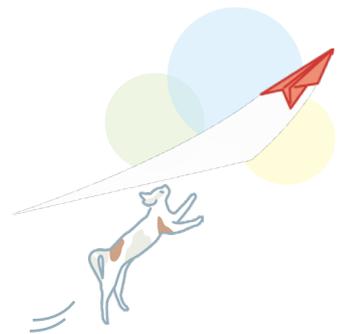




memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール